



## 2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名  
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期第2四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	5,995	5.8	221	△47.6	245	△50.1	158	△52.1
2020年8月期第2四半期	5,664	6.4	423	40.3	492	47.2	329	10.9

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 162百万円 (△49.7%) 2020年8月期第2四半期 323百万円 (9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	21.57	21.03
2020年8月期第2四半期	45.82	44.65

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第2四半期	8,117	4,761	58.7
2020年8月期	7,647	4,669	61.1

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 4,761百万円 2020年8月期 4,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,734	10.6	319	△61.8	367	△60.2	239	△60.9	32.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2021年4月13日）公表いたしました「2021年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	7,335,900株	2020年8月期	7,327,500株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	300株	2020年8月期	300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	7,333,528株	2020年8月期2Q	7,199,791株

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にあるなか、政府による経済対策の効果もあり持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられます。新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないこともあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業におきましては、日本政策金融公庫発表の「全国小企業月次動向調査(2021年2月実績、3月見通し)」(2021年3月22日発表)によると、小企業の売上D I はほぼ横ばいで推移し、採算D I のマイナス幅が縮小するなど、改善の動きがみられつつあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「やりきるサービス、つづけるサービス」を今期のグループスローガンに掲げ、当社グループのサービスを永続的に利用していただくために、どのように行動すればよいかを全従業員一人ひとりが考え、創意工夫し、行動し続けることに取り組み、「顧客(ステークホルダー) 満足のため全力を注ぐこと」を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社グループの強みである、トラブル解決ノウハウの活用と、顧客目線でのフォローアップによる定期的なリテンション活動により、既存顧客との関係強化に努めました。一方、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて日本卸電力取引所(以下「J E P X」という。)において想定を超える電力取引価格の高騰により、スモールスタートで開始していた自社ブランドの電力小売販売は売上原価が増加し、各段階利益が前年同四半期比で減少いたしました。この影響を受け、電力調達に関し複数の相対取引先との契約を進めるなど、今後の電力調達価格高騰のリスク低減対策にも努めました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響はみられておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,995,211千円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益221,799千円(同47.6%減)、経常利益245,612千円(同50.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益158,161千円(同52.1%減)となりました。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

## (オフィス光119事業)

顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動が重要であるため、引き続き「オフィス光119」の契約後、初期フォローから定期フォローへと段階的に接触を重ねることにより、既存顧客との関係強化に努め、解約率の引き下げに貢献いたしました。一方、新規顧客については、スタートアップ企業をターゲットにW e b集客を行い、加えて代理店による顧客の取次も安定的に増加したことにより、「オフィス光119」の契約保有回線数は好調に推移いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は4,963,992千円(前年同四半期比5.4%増)となり、セグメント利益は551,424千円(同1.8%増)となりました。

## (オフィスソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はほぼみられず、引き続き中小企業・個人事業主に対しオフィス環境改善のための提案を行い、情報通信機器及びU T M等のセキュリティ商材の販売に注力いたしました。また、保有データベースを精緻に分析し、電力取次販売(代理店)を軸に、ストックビジネスである自社ブランドの電力小売販売の提案にも努めておりましたが、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけてJ E P Xにおいて想定を超える電力取引価格が高騰し、電力小売販売の売上原価が増加いたしました。加えて、電力取引価格が高騰している中で、顧客へ価格転嫁の可能性のある料金プランを有する代理店への取次を見合わせました。当該価格高騰事例を教訓に、電力調達に関し複数の相対取引先との契約を進めるなど、電力調達価格高騰リスク低減策にも取り組みました。

セグメント利益が前年同四半期比で減少しているのは、電力取次販売(代理店)を見合わせたことによる影響及び電力取引価格の高騰に伴う売上原価の増加によるものであります。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は905,480千円(前年同四半期比11.4%増)となり、セグメント損失は82,287千円(前年同四半期はセグメント利益118,907千円)となりました。

## (ファイナンシャル・プランニング事業)

新型コロナウイルス感染症拡大のいわゆる第3波の影響により落ち込んでいた来店客数は徐々に回復の兆しが見え始め、2021年1月の緊急事態宣言下においても回復傾向を維持いたしました。集客イベントができない環境ではありますが各店舗が知恵を出し、店頭ホワイトボードを利用した情報発信やクイズ掲示により「お客様が気軽に話しかけやすい店舗づくり」に努めました。また、2021年2月に従前以上の集客が見込める商業施設へ岡崎店の移転を行いました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は120,184千円(前年同四半期比10.5%減)となり、セグメント利益は16,876千円(同44.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,117,086千円(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。これは主に現金及び預金が308,018千円、受取手形及び売掛金が50,234千円、原材料及び貯蔵品が36,732千円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,355,196千円(前連結会計年度末比12.7%増)となりました。これは主にその他の流動負債のうち未払消費税等が71,988千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が432,267千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,761,889千円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは主に利益剰余金が84,889千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月13日に公表いたしました2021年8月期通期(2020年9月1日～2021年8月31日)の連結及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年4月13日)公表いたしました「2021年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,836,419	4,144,437
受取手形及び売掛金	3,081,234	3,131,469
商品及び製品	5,620	6,464
原材料及び貯蔵品	30,864	67,597
その他	91,738	87,038
貸倒引当金	△32,684	△27,769
流動資産合計	7,013,194	7,409,238
固定資産		
有形固定資産	327,552	340,467
無形固定資産	11,161	14,635
投資その他の資産		
投資有価証券	17,586	24,444
繰延税金資産	55,198	53,127
その他	260,059	312,309
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	295,707	352,743
固定資産合計	634,421	707,847
資産合計	7,647,615	8,117,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,427	1,557,695
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	800,000	800,000
未払金	264,227	302,926
未払法人税等	140,439	94,502
賞与引当金	46,399	49,079
販売促進引当金	2,649	2,714
その他	145,046	91,834
流動負債合計	2,624,189	2,998,752
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
資産除去債務	48,154	50,663
その他	6,015	5,780
固定負債合計	354,169	356,444
負債合計	2,978,359	3,355,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,155	606,634
資本剰余金	595,155	596,634
利益剰余金	3,457,339	3,542,228
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,657,319	4,745,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,937	16,724
その他の包括利益累計額合計	11,937	16,724
純資産合計	4,669,256	4,761,889
負債純資産合計	7,647,615	8,117,086

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	5,664,890	5,995,211
売上原価	3,613,380	4,045,572
売上総利益	2,051,509	1,949,639
販売費及び一般管理費	1,628,256	1,727,839
営業利益	423,253	221,799
営業外収益		
受取利息	1,147	1,340
受取配当金	72	48
債務等決済差益	38,789	21,749
投資有価証券売却益	29,999	—
その他	3,471	4,851
営業外収益合計	73,480	27,990
営業外費用		
支払利息	4,526	3,724
その他	1	453
営業外費用合計	4,528	4,177
経常利益	492,205	245,612
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	1,675
特別損失合計	—	1,675
税金等調整前四半期純利益	492,205	243,937
法人税等	162,314	85,776
四半期純利益	329,890	158,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,890	158,161

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	329,890	158,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,156	4,786
その他の包括利益合計	△6,156	4,786
四半期包括利益	323,734	162,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,734	162,948



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,711,875	813,073	134,312	5,659,261	5,629	5,664,890
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	1,217	—	1,223	—	1,223
計	4,711,881	814,290	134,312	5,660,485	5,629	5,666,114
セグメント利益	541,562	118,907	30,233	690,703	3,874	694,578

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	690,703
「その他」の区分の利益	3,874
全社費用(注)	△271,325
四半期連結損益計算書の営業利益	423,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,963,992	905,480	120,184	5,989,658	5,553	5,995,211
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	835	—	842	—	842
計	4,963,999	906,316	120,184	5,990,500	5,553	5,996,054
セグメント利益 又は損失(△)	551,424	△82,287	16,876	486,012	3,848	489,861

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,012
「その他」の区分の利益	3,848
全社費用(注)	△268,061
四半期連結損益計算書の営業利益	221,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。